

# 企業の信頼を高め、老後の安心を約束する —— 総合型DB「しっかり貯まる企業年金」<sup>®</sup>のすすめ



ビジネス年金株式会社 代表取締役社長

## 玉木 滋

### 長い歴史と実績を持つ

#### 信頼の総合型DB

—— まず、ビジネス年金株式会社  
の沿革・業務内容と、玉木 滋代表  
取締役社長のプロフィールをお聞か  
せください。

**玉木** 私が代表を務めるビジネス年  
金株式会社は、全国ビジネス企業年  
金基金「しっかり貯まる企業年金」  
の受託推進を行っております。令和  
6年1月に設立したばかりでまだ日  
は浅いのですが、基金そのものは昭  
和46年に誕生しており、54年とい  
う長い歴史があります。

私の経歴を申し上げますと、大学  
を卒業して伊藤忠商事に入社し、ニ  
ューヨークのヘッジファンドで3年  
ほど経験を積みました。帰国後はス  
パークス・アセット・マネジメント  
株式会社にて転職し、上場時のメンバ  
ーとして取締役を務めた他、ソウル  
に拠点を置くコスモ・アセットマネ  
ジメントの社外取締役なども担いま  
した。それを経て、アジア最大級の  
ヘッジファンド、MCPアセット・

マネジメント株式会社の日本オフィ  
スに移り、10年間にわたって代表職  
に就いておりました。

—— どのようないきさつで、ビジ  
ネス年金株式会社を設立することに  
なったのでしょうか。

**玉木** 実は、スパークスとMCPに  
在籍していたのべ20年以上、「しっ  
かり貯まる企業年金」は私のお客様  
でした。もともと岡山県機械金属工  
業厚生年金基金としてスタートした  
質の高い確定給付企業年金制度（D  
B）で、3年ほど前に全国展開する  
ことになった際に、私が加入者を増  
やすお手伝いをするようになったの  
です。そこから全国ビジネス企業年  
金基金の営業統括本部長兼 運用部  
長として運用利回りの向上をサポー  
トするようになり、並行してビジネ  
ス年金株式会社を立ち上げ、代表に  
就任しました。

—— 「しっかり貯まる企業年金」  
を受託推進しようと思ったのは  
なぜですか。

**玉木** それは単純明快で、とても良  
いDB制度だからです。  
昨今は退職金積立が注目を集めて

いて、iDeCoやNISAのよう  
な個人型確定拠出年金制度（個人型  
DC）、あるいは401kのような  
企業型確定拠出年金制度（企業型D  
C）が伸びています。しかし実像を  
見ると、DCよりもDBのほうがメ  
リットが多く、積立資産残高におい  
てもDBが圧倒的に大きい（図1）。

それなのになぜDCがもてはやされ  
るのかと言えば、周知度に尽きるで  
しょう。DCはテレビCMも盛んに  
打たれている一方、DBはそういつ  
た周知はなされていません。

また、多くの中小企業・小規模事  
業所の方々は、総合型DBは大企業  
向けであって自分たちが加入できる  
ものはないと思っています。ですが  
ら、私が周知を進め、皆様の誤解を  
解くことで、より広くDBをご活用  
いただきたいと思ったのです。

### 優位性の高い

#### 企業年金・退職金制度

—— DCとDBの違いについて、  
ご説明いただけますか。

**玉木** どちらも企業年金・退職金制

度の一種ですが、DCは企業が拠出  
した掛金を従業員自ら運用する制度  
で、DBは企業が将来の年金受給額  
をあらかじめ確定させる制度です。

受給に関しては、DCは原則60歳  
以降でないと受け取れず、金額は個  
人の運用動向に左右されるため、受  
給時点まで決まりません。今は比較  
的マーケットが良いですが、長いこ  
と資産運用に携わってきた経験から  
すると、大幅に下落することはあり  
得ますから、それに耐えられるかど  
うかが問題でしょう。

一方のDBは、60歳より手前で退  
職した際も受給でき、金額は掛金に  
よって定まるため、計算によって確  
実に見えています。しかも、DBは  
厚生年金保険料を払ってさえいれば、  
業種・地域・人数に関係なくひとり  
から加入でき、その点でもDCより  
も優位性が高いと言えます。

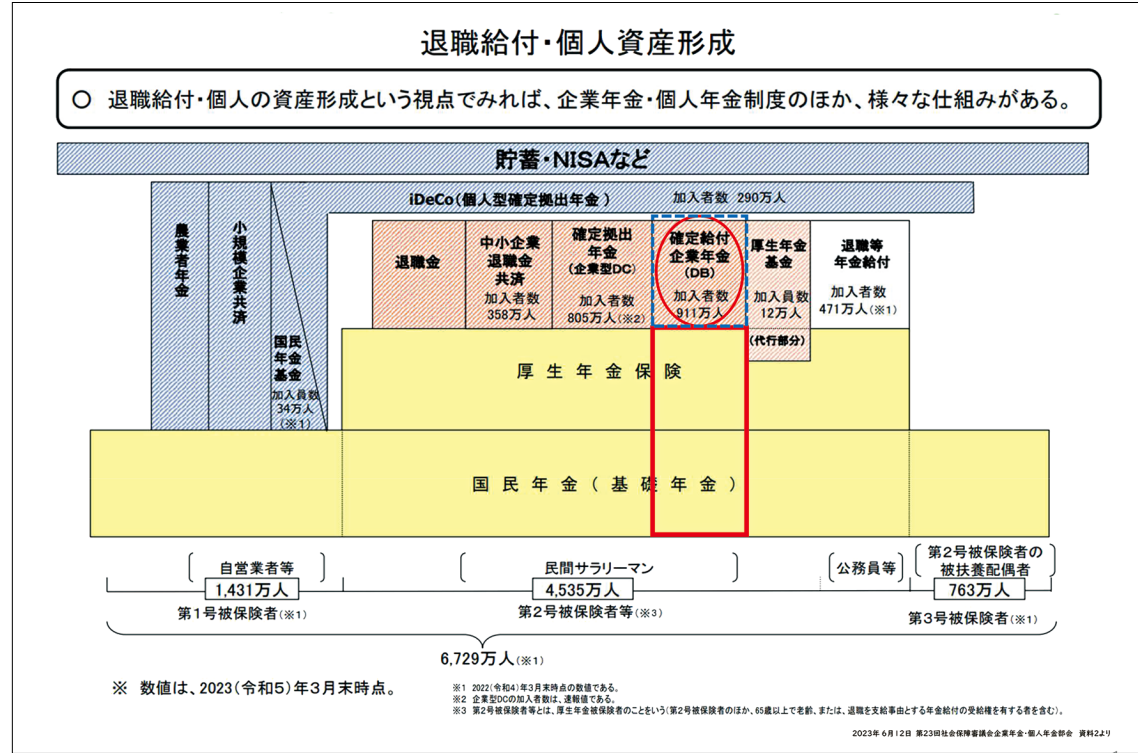
—— では、総合型DBである「し  
っかり貯まる企業年金」の特徴を教  
えてください。

**玉木** まず、最低利息1.2%、も  
しくはメガバンク3行の定期預金金  
利プラス0.5%のどちらか大きい

昨今、大企業のみならず、中小企業からも注目を集める企業年金・退職金  
制度。形態はさまざま、代表的なものとしては掛金運用型の確定拠出年金  
(DC) と、掛金に応じて受給額が定まる確定給付企業年金 (DB) がある。  
ここで紹介する全国ビジネス企業年金基金「しっかり貯まる企業年金<sup>®</sup>」は  
後者にあたり、設立54年の歴史と実績を持つ。この基金をさらに市場に広  
め、日本経済の底上げにまでつなげようと尽力しているのが、ビジネス年金  
株式会社の代表を務める資産運用のエキスパート=玉木 滋氏だ。全国展開  
を目指して会計業界との連携も推進する氏に、「しっかり貯まる企業年金<sup>®</sup>」  
の特徴と魅力を説明していただこう。(写真撮影 市川法子)



図2：企業年金・個人年金制度における退職給付・個人資産形成のしくみ



ほうを保証します。銀行では「金利1%」とうたいながらも、小さな文字で「税引き後は0・79%」などと表記していたりしますが、「しっかり貯まる企業年金」は厚生労働省に認可された非課税団体なので、そういうことはありません。利息は非課税で、しかも複利で増えます。また、掛金の毎月平均が5000円以上であれば、初期費用や事務費が一切かからないことも非常に大きなポイントです。

なおかつ、役員の方も従業員の方も加入でき、掛金はすべて損金に計上できます。加入できる年齢は満70歳までで、例えば67歳で加入したら3年間しか積み立てられないのかという、そうではありません。過去の勤務期間の遡及も設定可能で、その金額を36ヶ月以上に分割償却すれば全額を損金にできます。

掛金の損金算入などは、事業所にとって有益ですね。

五木 おっしゃるとおりで、事業所のメリットは他にもあります。

ひとつめは、採用要綱に「企業年金・退職金積立制度あり」と書ける

こと。ふたつめは、従業員が大企業から転職、もしくは大企業に転職する場合に、税制優遇(非課税)のまま積み立てを継続できることです。これらは、人材の活性化も促進すると思います。また、「しっかり貯まる企業年金」は建設会社などの経営加査審査項目に該当しますので、入札に際して有利に働く可能性もあるでしょう。

まさに、従業員にも事業所にも喜ばれる制度だと。

五木 ええ。今のような説明をさせていただと、皆様から「こんな良いものがあるなら、もっと早く知りたかった」と言われます(笑)。

他DCやDBを利用して、事業所も多いと思いますが、そうした方が「しっかり貯まる企業年金」に加入する場合、どのような活用法が考えられますか。

五木 会社員の方々の年金制度は、自動的に2階建てになっています。

老後の安心を文にのびのびと運用方法

1階が基礎年金で、2階が厚生年金ですね。さらに3階まで積みたいたきにDCやDBを利用するわけですが、先ほど申し上げたように企業型DCは受け取れる金額がわからず、言わば天井がグラグラです。その上に同じく金額が見えないiDeCoやNISAなどの個人型DCを重ねても、3階だけでなく4階までグラグラになってしまいます。それでは不安ですよ。

そこで、3階に総合型DBを持つてきていただくと、1〜3階までの最低受給額を把握できます。そうやって土台を固めて、資金に余裕があれば4階に個人型DCを重ねる、というような方法がおすすめです。そうすれば、4階の運用もいっそう積極的に行えます(図2)。

ちなみに、「しっかり貯まる企業年金」はDCや中退共(中小企業退職金共済制度)との併用もできますし、他のDBとの重複も可能です。つまり、すでに加入なさっているものも含めて、受給をより良くするための補完制度として当基金を役立てていただくのも良いのではないかと

思います。

他のDCやDBとうまく組み合わせることで、相乗効果を得られるのです。

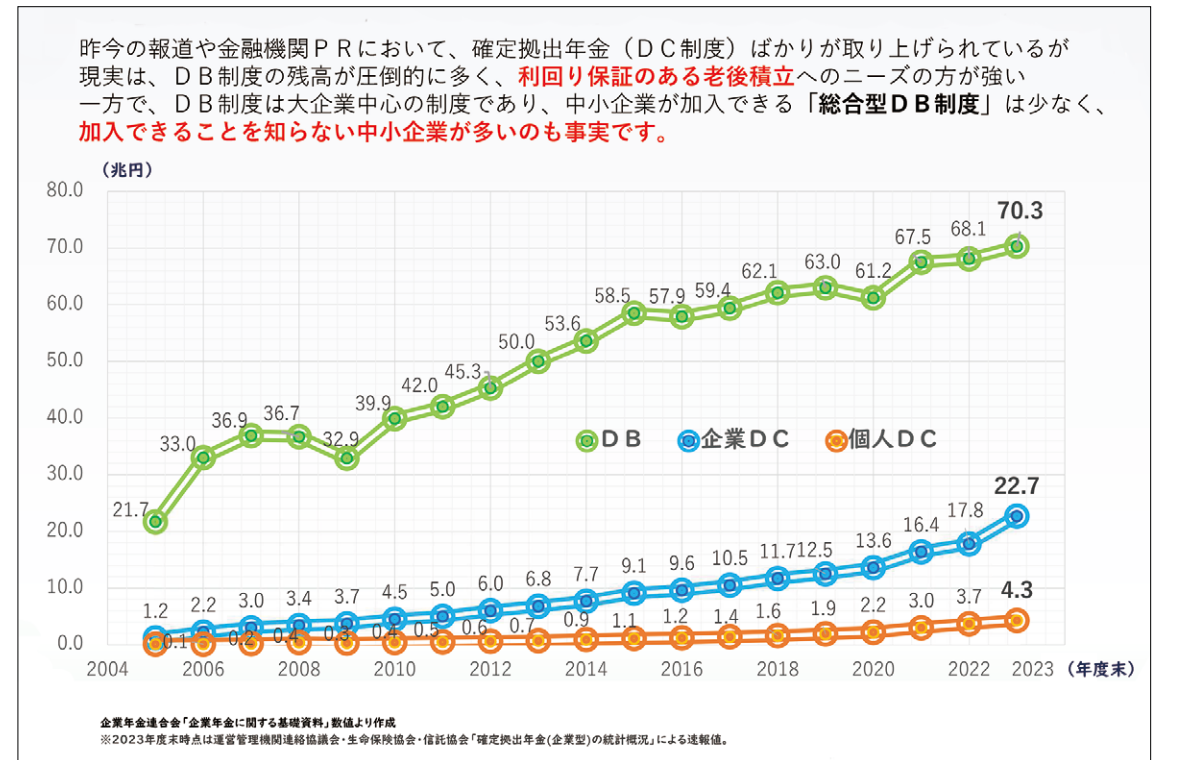
五木 はい。企業型DCや小規模共済などに加入しているお客様でも、併用したほうがはるかに良くなる場合があります。ですから、私どもが推奨するのは、切り替えよりも併用がもたらすメリットです。特に中小企業の方々に、大企業並みの老後の安心、福利厚生をお届けしたい。それが私どもの一番の想いです。

新規加入にあたって、事業所はどのような準備が必要ですか。

五木 当基金への加入に際して、お客様にご確認・ご検討いただきたいことは4つあります。

1つめは加入者の範囲ですが、原則としては厚生年金保険の被保険者全員になります。ただ、入社して間もない方については最長5年の待機期間を設けることが可能です。また、契約社員やパート従業員の方々は、会社が「退職金あり」と定めていれば加入していただく必要がありますが、退職金がないことが明示された

図1：DB・企業型DC・個人型DCの積立資産残高推移







**Profile**  
**玉木 滋 (たまき・しげる) 氏**

ビジネス年金株式会社 代表取締役社長。全国ビジネス企業年金基金 営業統括本部長 兼 運用部長。慶應義塾大学卒業後、伊藤忠商事にて為替証券業務や米国ヘッジファンドのアナリストを経験したのち、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に転職してIPOメンバー及び取締役を歴任、韓国コスモ・アセットマネジメントの社外取締役も務めた。さらにMCPアセット・マネジメント株式会社の代表取締役を経て、全国ビジネス企業年金基金の運営に参画。2024年1月からはビジネス年金株式会社の代表取締役社長として同基金の受託推進を担う。  
<https://bizpension.jp/>

個別の労働条件がある場合は除外できません。

2つめは掛金月額の設定で、これは1000円単位で決めることができます。掛金の金額に制限はありませんが、最小額の方と最高額の方の差を15倍以内に収めていただくことをお願いしております。仮に従業員の方の最小額が10万円であれば、社長や役員の方々は150万円まで設定できるわけですね。

3つめは、掛金の停止期間を設けるかどうかの選択です。例えば、育児・介護休暇などの期間にも掛金を納め続けますか、止めますかということ。これは、お客様それぞれの考え方によるでしょう。

4つめは、先に申し上げた過去の勤務期間の掛金について、遡及を行うか否かをお選びいただけます。

**会計事務所と連携して  
企業経営に安定を**

—— ここまでのお話で、「しっかり貯まる企業年金」の活用方法などがよくわかりました。その有効性を広

めるべく、貴社は全国の会計事務所との提携・連携を推進なさっているそうですね。

**玉木** はい。弊社は令和6年12月末時点で、全国15ヶ所の金融機関様と提携しており、彼らのお客様である中小企業様をご紹介いただいております。加えて、今後は会計事務所の先生方との連携も強化していきたいと考えています。

というのも、中小企業の皆様に先のような説明をしますと、多くの方が「顧問税理士と相談してみます」とおっしゃるからです。そこで、先方の税理士先生に詳細をお伝えすると、たいいて良い制度だと評価してくださいます。そうしたことから、経営者様の信頼が厚い税理士・会計士の先生方と提携し、当基金の優位性を知っていただきたうえで、顧問先へ紹介していただきたいと思うようになりました。

—— 会計事務所向けの説明会なども実施なさっていますか。

**玉木** ええ。土業の先生方に向けた勉強会を行っていますので、ぜひ当基金の本質を見極めていただきたい

なものと捉えていただいかまいません。お客様のフィードバックからも老後の安心に貢献することを実感していますし、大きな価値を提供できると自負しております。

—— 具体的には、顧客からどのような感想がありますか。

**玉木** 企業年金や退職金制度についてあまり考えてこなかったという企業は少なくありません。そこを改善して、掛金として納めていただき、従業員の皆様のために積み立てていけば、会社の評価はおのずと上がり

ます。私どもは、そのように方針を切り替えた企業の方々に喜びの声を多々いただいています。そして、それがひいては日本の中小企業、さらに日本経済全体を良くすることに

もつながると信じています。

—— 全国展開に乗り出して3年を経た手応えはいかがでしょう。

**玉木** おかげさまで加入事業者数は急速に伸びており、掛金の収納総額も前年比約35%増となっております(図3)。銀行をはじめとする金融機関様との提携も増える見込みです

図3:「しっかり貯まる企業年金」の加入社数の推移



益の向上にも活かされると。

**玉木** おっしゃるとおりです。何より、私自身も皆様に喜んでいただけるサービスを広める仕事にやりがいを感じています。概して基金は運用の仕方によってはマイナス要素も生みますが、「しっかり貯まる企業年金」はこれまでの歴史と実績からも「毎月積み立てる定期預金」のよう

でなく、会計事務所サービスの

し、こうして『月刊実務経営ニュース』に取り上げていただいたので、会計事務所の先生方との出会いもあるでしょう。ここからますます加速することを期待しています。

—— 最後に、読者の皆様へメッセージをお願いします。

**玉木** ここまでにお伝えしてきたように、「しっかり貯まる企業年金」はおお客様の負担も少なく、柔軟性と安心感を備えたメリットの高い基金です。また、先にお話しした4つを決めて書類をそろえ、厚生労働省の

審査を1ヶ月ほど待てばスタートできるスピード感も強みです。

会計事務所の方には、顧問先の満足度を高める付加価値サービスの1ピースとして、ぜひ当基金をご活用いただきたいと思います。私どもは、お声がけいただければ北海道から沖縄まですぐに同体制を整えていますので、まずはお気軽にご連絡ください。そして、当基金の特性や魅力をご理解いただいたうえで、弊社との提携・連携をご検討いただけたら幸いです。